

番号	申請者の業種 (日本標準産業分類大分類)	事業計画名	事業概要
1	情報通信業	インボイス制、電子帳簿保存法に対する事務処理の効率化	インボイス制度並びに電子帳簿保存法に対応するクラウド会計システムを導入し、自社での活用に加え、市内中小企業におけるクラウド会計システムの運用支援を事業として行うことを目指す。
2	医療・福祉	営業管理ツール構築による業務効率化及び生産性向上	事業の利用状況やスタッフの稼働率など各部門から送付される営業データについて、これまで手作業で入力していたものを、自動読込、入力集計、データ保護機能を持ったツールを作成し、業務効率化を目指す。
3	製造業	人事管理システム導入による社内情報一元化の強化	エクセルや紙ベースで保管している人事管理情報について、必要情報の検索や資料作成に時間がかかっていたが、人事管理システムを導入することで、人事情報を一元化し、労務管理の効率化と適正な従業員の評価につなげることを目指す。
4	建設業	RTK測量ツール導入による見積提出までのプロセス改善	携帯電話に装着し衛星電波の受信装置を活用した測量ができるツールを導入することで、測量調査業務にかかる人員、時間を効率化させて、問い合わせから見積提出までのプロセス改善を目指す。
5	卸売業、小売業	伝票自動入力専用システム設計及び領収書発行システム設計	異なるシステムにより注文がある取引先からの取引データを自社システムに自動取り込みができるシステムの導入と、集金業務を効率化するために独自の領収書発行システムを開発し、業務効率化を目指す。
6	建設業	土木積算システムの最新ソフトウェア導入計画	最新の公共工事の単価の反映や仕様書の取り込みが行えるソフトウェアを導入することにより、正確な見積もりの作成と作成時間の短縮につなげ、適正な利潤確保と生産性の向上を目指す。
7	宿泊業、飲食サービス業	インボイス対応とデジタルインフォメーションタブレット活用事業	インボイス制度に対応するソフトウェアの導入に加え、客室における情報発信をデジタル化することで、多言語化の対応や物販のEコマース化、チェックアウト後のイベント情報の提供などを可能とし、労働時間の削減ならびに売上拡大につなげる。
8	農業、林業	販売、会計、生産管理を連動しバージョンアップ、スマート化事業	販売、会計、勤怠管理のソフトウェアを連動させ、業務を効率化するとともに、生産管理をデジタル化することで栽培管理と記録管理を的確に行えるようにし、農業GAP認証取得にむけて基盤を強化する。
9	製造業	案件登録の自動化による商談管理効率化	ウェブサイトからの問い合わせ情報の商談管理シートへの自動入力ならびに、ウェブサイトの問い合わせがどのようなアクセス方法によってなされたものかを速やかに確認できるシステムの導入により業務効率化を目指す。
10	卸売業、小売業	販売管理・会計ソフトのシステム導入による経理、事務作業の効率化	手書きで発行していた納品書や請求書をシステム導入することで、業務の効率化ならびに経営に関する数値の見える化を図り営業活動の強化につなげる。
11	卸売業、小売業	UTM導入によるテレワーク環境の構築と、電子帳簿保存法に対応したシステム導入による業務効率化の推進	総合的なセキュリティシステム(UTM)の導入により、社内データを社外からでも安全に操作することを可能とし、業務効率化とテレワーク環境の整備、電子帳簿保存法への対応を図る。
12	農業、林業	経理・帳簿のデジタル化事業	会計ソフトの導入により、経理事務時間の短縮化と効率化を目指す。
13	卸売業、小売業	デジタル化による問い合わせリード取得の効率化	ウェブサイトやLINEからの問い合わせに対し、製品紹介の資料を自動で電子メールにより送信し、問い合わせ情報が自動で専用シートへ転写されるようにすることで、業務効率化と受注活動の強化を目指す。

番号	申請者の業種 (日本標準産業分類大分類)	事業計画名	事業概要
14	建設業	屋根工事管理アプリ構築による業務効率化および生産性向上	顧客管理、営業管理、施工管理と従来3つのシートに分けて管理していたものを独自アプリの作成により1つのアプリにより管理、集計、データ保護することにより、作業時間の短縮と営業の効率化を目指す。
15	製造業	拡張現実ARシステム導入による新サービスの提供	未着工現場において拡張現実技術(AR)の活用により、現実空間を背景にリアルな3D完成イメージを重ね、誰でも自由に視覚確認が可能となるとともに現場作業の大幅な作業改善を提供するサービスを開始する。
16	卸売業、小売業	インボイス制度へのスムーズな対応と事務処理の効率化	インボイス制度に対応する新たな販売管理ソフトを導入する。
17	建設業	インボイス・電子帳簿保存法対応のためのソフト導入事業	インボイス制度・電子帳簿保存法に対応する新たな経理ソフトを導入する。
18	卸売業、小売業	会計・在庫管理ソフト導入	会計・販売ソフトの導入により、業務時間を短縮し、空いた時間に新事業の営業活動を行うことで、売上増加を目指す。
19	製造業	MFクラウド会計システム導入	会計ソフトの導入により、業務時間を短縮し、製造時間を確保することで生産性向上を目指す。
20	卸売業、小売業	労務管理等のクラウド化による業務効率化	労務管理、給与ソフトの導入により、手作業で行っていた業務をシステム化し、業務効率化を図る。
21	卸売業、小売業	インボイス制度並びに電子帳簿保存法対応に向けた会計ソフトのバージョンアップ及び対応ソフトの導入とそれに伴うPCの入替	会計ソフトのバージョンアップ及び電子帳簿保存法対応ソフトの導入により、インボイス制度・電子帳簿保存法に対応する。
22	製造業	労務管理システム導入による業務効率化	労務管理ソフトの導入により、業務の効率化を図る。
23	製造業	インボイス制度に対応する事務作業の簡略化	会計ソフトの導入及び既存レジシステムのソフトウェアを更新することで、インボイス制度に対応するとともに、経理事務の作業時間の削減を図る。
24	情報通信業	自動化処理基盤のクラウド化および各種デジタル化による生産性向上プロジェクト	クラウドソフトウェアやライティングツールの導入により、事務処理の効率化や電子帳簿保存法・インボイス対応を行うことに加え、新たなデジタル技術活用に向けた研修を受講することで、さらなる業務効率化を目指す。
25	学術研究、専門・技術サービス業	自動監視システム導入による動物負担の軽減と院内監視体制の効率化	院内各所や入院患者(動物)を監視するシステムの導入により、従業員間の業務フォローの迅速化、容態変化への早期の対応、飼い主への病状説明の充実を図ることにより、生産性の向上を目指す。
26	卸売業、小売業	インボイス制度対応デジタル事務変更計画	インボイス制度に対応する請求書を発行できるようプログラムを修正する。

番号	申請者の業種 (日本標準産業分類大分類)	事業計画名	事業概要
27	製造業	インボイス制度に対応したシステム導入による作業の円滑化と経営促進	現在使用している販売管理システムを、インボイスに対応できるようにシステム改修を行い、作業の円滑化と経営促進を図る。
28	農業、林業	経理・帳簿のデジタル化事業	会計ソフトの導入により、経理事務の効率化と電子帳簿保存法対応を行う。
29	製造業	端末や場所に依存しない自社ECシステムのクラウド化事業	ECシステムを新たに構築しクラウド化することで、多言語化対応することに加え、時間や場所を問わずEC管理を行えるようにする。
30	卸売業、小売業	人員不足を補うための会計システムのクラウド化事業	店舗数増加に伴い、クラウド型の会計、請求書ソフトウェアを導入し、事務処理作業の効率化を図る。
31	宿泊業、飲食サービス業	システムの導入による人事関連の効率化	給与、勤怠管理ソフトウェアの導入により、紙のタイムカードを廃止し、勤怠管理と給与システムを自動連携させることに加え、統合型データベースシステムの導入により人事・勤怠・給与・経費関連の業務データを統合させる。
32	卸売業、小売業	クラウド型労務管理ソフトの導入による労務管理時間の削減	各店舗における勤怠管理をタイムカードによるものから、クラウド型ソフトを活用したICカードに変更することで、本社における労務管理事務時間を削減する。
33	卸売業、小売業	会計クラウド化による業務効率化事業	クラウド型会計ソフトの導入により、インボイス制度や電子帳簿保存法に対応することに加え、既存の事務作業時間の短縮を図る。
34	学術研究、専門・技術サービス業	3DCG製作によるプレゼンテーション能力向上と営業力の強化	3DCG製作ソフトを導入することで、クライアントへのより質の高い提案を短時間に準備するための取組みを行う。
35	卸売業、小売業	チェーンストア伝票を含む納品用伝票出力作業の効率化	特定顧客分の納品書、請求書、発送用封筒の作成を手作業から自動出力するシステムを開発することにより、伝票出力作業の効率化を図る。
36	建設業	営業顧客管理システム導入による効率的営業活動の実現と一元管理	営業担当者だけしか把握していなかった顧客情報及び案件情報を共有化し、一元管理することにより、迅速な対応や機会損失の防止につなげ、効率的に受注増加を図る。
37	宿泊業、飲食サービス業	ホテル管理システム導入による業務効率化	お客様のスマートフォンを活用することによりチェックインが速やかに行える機能や売上管理ができるソフトウェアの導入により、チェックイン業務の簡略化や売上、宿泊者管理の自動化を図る。
38	学術研究、専門・技術サービス業	CADソフト増設による作業の効率化	CADソフトを増設することで担当者間の手待ち時間を解消し、作業効率を高める。
39	卸売業、小売業	受発注と伝票発行のデジタル化	受注システムを導入することにより、手作業で重複した入力が必要であった業務を効率化することに加え、出先で実施することができるようになることにより、事務時間の削減を図る。

番号	申請者の業種 (日本標準産業分類大分類)	事業計画名	事業概要
40	生活関連サービス業、娯楽業	経理・会計・電子帳簿保存法に対する事務処理の効率化	クラウド会計ソフトを導入し、請求書作成と売掛金の管理の一元化、電子帳簿取引保存法への対応、記帳業務の効率化を図る。
41	建設業	属人化しない入札業務の実現	工事实績データベースの導入により、過去の工事实績が簡単に確認できるように改善することで、入札業務の効率化を図る。
42	製造業	kintone導入による受注管理システム統合・刷新	注文情報をノーコードツールkintoneにより作成したアプリで管理することにより、注文情報の管理や確認を容易にし、注文管理に係る業務時間の削減を図る。
43	学術研究、専門・技術サービス業	基準点測量厳密網計算ソフト導入による、より高度な位置情報の取得及び作業時間の削減	基準点測量厳密網計算ソフト導入することにより、位置情報のより正確な把握や測量後に実施する業務の処理、成果書類の作成まで一括処理することが可能になり作業時間の削減を図る。
44	学術研究、専門・技術サービス業	BIM(3DCAD)の導入による業務の効率化と受注機会の増加	新たに3Dのソフトウェアを導入することにより、平面図、立体図、断面図などの各図の一括した作成が可能になり、業務の効率化を図る。
45	宿泊業、飲食サービス業	朝日町ゲストハウス宿泊予約システム導入計画	資金決済システムと予約管理システムの導入により、予約管理や資金決済、顧客対応などの自動化を実現し、業務の効率化を図る。
46	建設業	給与計算ソフト導入による業務負担軽減計画	給与計算ソフトを導入することにより、エクセル作業で行っていた業務の作業効率を高める。
47	建設業	顧客対応のクラウド化及び接客対応のデジタル化による業務の効率化	予約管理システムの導入とチャットボットによる顧客対応を実施することにより、顧客対応時間の短縮を図り、人材不足に対応する。
48	建設業	建設会社の工事と技術者の施工実績をクラウド上でデータベース化	工事实績データベースを導入し、自社の工事成績の内訳を蓄積することで、自社の得意分野と課題を明確にし、業務の効率化を図る。
49	情報通信業	名刺管理システム導入による営業生産性の向上	名刺情報をデータベース化することで人脈の可視化及び共有化を図り、営業生産性及びマーケティング向上を目指す。
50	建設業	土木積算システム導入による業務効率化及び生産性向上	土木積算システムを導入することにより、積算業務の精度を高め、作業効率の向上を図る
51	建築業	3D制作ソフト導入による作業効率化と提案力の強化	3D図面制作のソフトを導入することにより、作業時間の効率化と顧客に対する提案力の向上を図る。
52	建設業	施行管理アプリ導入による施工の効率化	施行管理アプリを導入し、測量結果のデジタル化や自動計算を実施することにより、施工効率化を図る。
53	建設業	経理事務処理の業務負担軽減計画	会計ソフトを導入することにより、経理、会計業務の効率化を図る。

番号	申請者の業種 (日本標準産業分類大分類)	事業計画名	事業概要
54	建設業	ドローン測量機器類の導入による業務効率化	ドローン測量のためのソフトウェアと機材の導入により、地形の3Dモデルや図面作成が自社で可能となることに加え、測量に係る時間と外注している経費を削減し、業務効率化を図る。
55	卸売業、小売業	仕入入力自動化専用システム導入	仕入先からの納品データを自社ソフトに合うようにデータ変換するソフトを導入することで、仕入入力を自動化し業務効率化を図る。
56	宿泊業、飲食サービス業	オーダー受注システム導入	オーダー注文システムを導入することにより、オーダー時と会計時の時間を削減し、業務効率化を図る。
57	宿泊業、飲食サービス業	会計ソフトシステム及びサイトコントローラー・パスポート連携システム導入による業務効率化及びインバウンド客受入体制強化	会計ソフトの導入により、従来手書きであった帳簿を電子化すること及び、インバウンド顧客対応に必要なパスポート情報の取得を予約システムと連動するシステムを導入することにより、業務効率化を図る。
58	不動産業、物品賃貸業	経理のDX化による業務効率の向上	会計ソフトを導入することで、従来手書きであった帳簿を電子化し、経理事務の効率化や顧客等からの問合せに対し円滑に対応できるようになるなど、業務効率化を図る。